

発行日 平成 26 年 9 月 25 日

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 70号71号合併号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会

〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階

TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180

E-Mail esm-hq@eco-texj.co.jp

初秋の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース70/71号 合併号をお届けします。

7月10日 第62回研究フォーラムセミナーが開催されました

YKK社からお二人に講演をいただきました。

最初に、同社で今年4月に新たにスタートした施設「ものづくり館」について、鈴木淳美氏（同社・ファスニング事業本部・ものづくり館運営グループ）から、その社会貢献活動も含めてご紹介をいただきました。

ものづくり館は、ファスナーやボタン等のファスニング商品を使った様々なものづくり体験ができるイベント及びコミュニティ施設で、ものづくりを通して、色々な人が立場の違いを超えて自由に交流・情報交換ができる場所としてスタートしました。YKKの「ファスニング商品のファン作りと地域社会の発展に貢献することを目的としています。

場所は、古くから服飾系のデザイナーや職人、工房が集積する「御徒町・蔵前・浅草橋」通称・カチクラバシ地区と神田和泉町のエリアにあり、現在は仮施設で、近くに建設中のYKK本社ビルの新築完成後はその一角に移る予定です。

既に4月から手芸や工作のワークショップやファッション関連のセミナーなど、様々なイベントを開催しており、今後も様々な企画を用意していますので、多数のご来場をお待ちしています。

<http://monozukuri.ykkfastening.com/>



引き続き、河西克哉氏（YKK株式会社・ファスニング事業本部・CSR調達推進グループ・グループ長）から同社における社会的責任への課題への取り組みについて講演をいただきました。

YKK精神

YKKは創業以来「善の循環」、-他人の利益を図らずして自らの繁栄はない- を掲げ利他の精神を事業運営の柱に取り組みできました。更に「企業理念」として「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」を掲げ対象や手段を明確にしています。“顧客”、“社会”、“社員”に対して“公正”に“商品”、“技術”、“経営”を提供することによって価値向上をめざします。

これらをベースに事業展開を行えるよう経営理念研究会と連動してYKK精神を伝える活動しています。

ファスニングでは“一貫生産”の考えのもと材料から自社生産を行い、製品をつくる機械も内製化しています。世界中どこでも同じ品質の商品を提供できますし、新興国での機械のメンテナンスも容易です。1960年代という早期に海外進出しているのも、お客様の側でサービスをするためです。

しかしながら昨今のグローバル顧客の要望に完全に対応できているわけではありません。本日はこれらに対応する為の施策を説明します。



アパレル事業におけるCSR調達の動向

最終商品の安全性に加え、製造工程中の健全性に対する要求項目が増えています。グリーンピースのデトックスキャンペーン（製造工程、製品の化学物質管理）に代表される環境問題に加え人権や労働安全等の社会問題に対する確認要望です。バングラデシュの縫製ビル倒壊事故で1000人を超える犠牲者がでたことや、新興国における労働争議が頻発していることが背景にあります。これまでは自社内の確認で済んだことがサプライヤーを含めての確認が求められています。

・SAC(Sustainable Apparel Coalition)の取り組み

これらの課題に対して大手顧客といえども個社で対応できないので業界内で連携し解決してゆく取り組みがSACの活動です。2010年にパタゴニアとウォルマートが発起人となり設立しました。約130社が加盟しています。現在YKKのグローバル客GAの7割がメンバーになっています。代表的な活動は、Higg Index というサプライチェーンの健全性の自己チェックシートです。化学物質管理、労働安全、環境負荷に対して業界横断で情報共有する仕組みです。将来的には消費者への情報提供を視野に入れています。化学物質管理やLCA（製品のライフサイクルの環境負荷を見える化）等 Higg 以外にも派生するテーマごとのワーキンググループ活動を月一回ネットミーティングで行っています。全体会議を年2回地域持ち回りで行っています。本年は5月にベトナム、ホーチミンで開催されました。10月には北米、オーランドで開催されます。

YKKの対応

・SAC, Higg Index 対応を予定

これまで顧客の個別の確認要求に対してそれぞれに対応しています。業界標準の Higg Index を利用すればこれらの工数を削減できる可能性があります。すでに複数のアパレル企業から Higg Index による開示を要望されています。YKKも積極的に対応していく意向で現在準備中です。

グリーンピースによるデトックスキャンペーンに対して2020年までの対応を約束している ZDHC (zero discharge of hazardous chemicals) という企業グループがあります。17社が賛同しています。これらの企業はSACにおいても化学物質対応のワーキンググループを形成しており、動向の収集をする上でもSACからの情報収集は有用であると思います。

YKKの対応 CSR調達

YKKの“品質”をこれまでの商品の性能機能に加え目に見えない工程の健全性を含めたものへと範囲を拡大する取組みをしています。これまでは社内の活動でしたが、サプライヤーさんとの取組を開始しました。具体的には取引時にYKKの調達方針に賛同いただくこと、YKK規制化学物質リストの不使用宣言、紛争鉱物調査に協力頂くことです。

取引開始後はCSRアンケート調査、必要な場合は監査に協力いただきます。

化学物質の管理に関しては、2種類の管理方法をとっています。ひとつ目は鉛など入っているだけで出荷が止まってしまう重金属に対してで、受け入れ時のロット検査の徹底を行っています。二つ目は一般的な規制物質に関して、サプライヤーさんからの含有情報のデータベース化及び年一回のエコテックス認証検査によって安全性を確認しています。

これらの工程の健全性を2012年よりスイスのブルーサイン社によって確認することも行っています。サービスの一例をあげます。

ブルーファインダーという環境負荷が少ない化学物質のデータベースの提供。

製造工程における原材料確認から工程の排水、排気、最終製品のアウトプットまでの健全性の確認。製品認証等です。

YKKの対応・ 情報開示

これらの情報をきちんと伝えるための情報開示にも力を入れます。

9月末をめどにグローバルWebで現在の取り組みを開示する予定です。

9月11日 第63回研究フォーラムセミナーが開催されました

冒頭、近藤事務局長より、現在、日本ファッション産業協議会（JFIC）が取り組んでいる“メイドインジャパン”認証制度の様子にふれるなど、挨拶のあと、ご参加の皆様から近況などのご報告をいただきました。

引き続き、この回では末広敏久氏（東京吉岡株式会社・経理部次長）から同社の「CSM2000の取り組み」について講演をいただきました。

冒頭、会社の概要、取扱製品についてお話しされ、この約20年間のコンプライアンス強化の時代背景にふれた後、同社のCSM2000導入認証、継続について次のように講演をいただきました。

統合マネジメントシステムCSM2000（コンプライアンス&サプライチェーン・マネジメントシステム）導入経過



2008年11月に東京事業本部について同システムの導入・認証取得への取り組みを開始。適用規格分野は、経営システム、品質保証、社会的責任、安全衛生・健康および環境の5分野にわたり、2010年6月に認証取得し、2014年現在に至ります。

2008年スタート時は、会社組織の中で横断的に各分野、計5分野毎に委員会を設置し、中心に事務局をおき導入推進をはかりました。標準化、規程・マニュアルの作成に不慣れな部門も多く、その文書化の習慣も不十分でした。

認証取得後、現在までの4年間で規程・マニュアルを改訂更新しつつ運用を着実に続けています。システムの維持継続が来ているのは、導入段階では社内横断的に分野別の委員会を設けたのに対し、その後は分野課題に関連した会社組織の中に集約し、担当作業の重複を削減しました。経営、社会系、環境分野は総務、経理など管理部門に、品質保証は新たに設置した業務部の仕事そのものの中に組み込みました。マニュアルは毎年更新発行し、各部門から毎月活動報告を提出し、情報・コミュニケーションの活発な動きと、実績把握、目標設定を繰り返し行っています。

経営システム

第三者審査を年一回受け、社内では四半期毎に内部監査によりPDCAを繰返し、各分野では月次報告を作成し、事業活動では各部門が方針に基づく活動実績報告を毎月提出、検証を行っています。

社会的責任

社員の勤務形態は一般社員・デザイナー・営業職の3通りがあり、法令に則した労働時間制度を適用しています。

同時に、苦情・相談ホットラインも設け対応をしています。

年々、改正や新法の情報収集については厚労省のメールマガジンに登録し、随時法令を確認しています。

安全衛生・健康

労働時間管理、健康診断は着実に実施するとともに、建物・設備には定期的に安全パトロールを実施、消防・防災の面でも設備点検、避難・防災訓練を実施。

営業職の自動車使用も多いことから安全講習会を実施、年間無事故無違反に営業職の表彰制度があります。

東日本大震災後は社員の安全を見直す課題が多く見付き、非常用食料・水の備蓄をはじめ、全社員の帰宅マップの作成など多くの新たな対策を加えました。

環境



環境法令の確認、環境知識を得つつ、エコ・環境保護管理、廃棄物管理、省エネ対策、エコキャップ運動など様々な課題に取り組んでいます。

CO₂排出量の計算は東京都の「地球温暖化対策報告書制度」を活用し、都のWeb

上で提供されているツールで実際の数値を算出しています。東京都は省エネへの取り組みのある中小企業には、その対処実績に応じて減税などメリットがあり、これらを利用しています。

品質保証

各工程での検査・検品に加え、業務部内に品質管理課、印字検品管理課、データ推進課を新設し、お客様への品質保証に向けての組織的な取り組みを推進しております。

協力会社・仕入れ先にはサプライヤー説明会を開催し、当社の取り組み、有害物質含有管理などのお客様の要求への理解と協力、同意を求めています。

またお客様から様々なデザイン、商標の企画制作を依頼されることから、商標管理についても正しい知識と最新の情報を取得し、対応するようにしております。

以上の講演のあと、恒例の懇親会が開催され、活発な情報交換も行われました。



<お知らせ>

- ・第64回研究フォーラムセミナーを下記のように予定しております。

会場 テュフ ラインランド ジャパン 新横浜本社

2014年11月7日金曜・13:30~17:30

これまでの定例セミナー開催で初めて新橋を離れての会場で、現地集合です。

詳細は後日、あらためてご案内を差し上げますので是非、ご参加をお待ちします。

以上